

ふたを開けると空港開港は住民の反対を受け頓挫。業界の活況も瞬間的に不況へと転じてしまいました(笑)。」

この同社の窮地を救ったのが『EM不断水工法「エスゲート」』。

エスゲートは、世界初、エンドミル(EM)穿孔による不断水工法で、製品本体に取り付けた穿孔機自体を管外周に沿って移動させるという、技術立社の志を掲げる同社の自由な発想から生まれている。「エスゲートはその後、海外とのライセンス輸出などで当社に新たにストーリーをもたらしてくれたため、起死回生の一手となったことは間違いありません。」と佐藤社長は振り返る。さらに同製品に対しても掘削幅の問題など、お客様からの課題を研究し解決に向けリニューアルし続けている。



移転のいきさつを語る
佐藤社長

○「人」・「業界」の全体的な最適を目指して

「市場の課題を整理し、解決に向けてアイデアを出す。そして製品開発をし、販売をする。全て人に繋がってくるため、企業が今後存続し続けていくためには「人」との関わりが最も重要となります。」と佐藤社長は言う。そこで慢性的な若手社員不足の改善や社員の定着を図るため、社内環境の改善を行うとともに、部署間のセクショナリズムをなくし、部分的な最適よりも全体的な最適を目指しているという。「さらに新製品の開発の他に、既存製品の改良やラインナップの拡充にも力を入れ、『水研』の特色を生かした技術をこれからも発信していきたい。」と佐藤社長は締めくくった。



「我が社の特色・特長をお役に立てたい」と佐藤社長

第14回

株式会社日さく

＝埼玉県さいたま市＝

◇創業時から受け継がれる「諦めない」DNA

株式会社日さくは日本で初めて機械掘りによるさく井工事を成功させた会社であり、明治45(1912)年の創業以来、さく井工事や特殊土木工事、地質調査などを手掛け、本年で112年を迎える。同社はその長い歴史の中で三度大きな危機に見舞われた。しかし、創業当初自社開発した掘さく機械に



若林社長

よる施工が失敗した時決して諦めず、アメリカの機械を導入し、アメリカ人技師の指導のもと成功を手繰り寄せたこの「諦めない」DNAにより、全ての危機を乗り越えて来た。今回は、現在その創業のDNAを受け継ぐ若林直樹社長を当連合会の宮崎専務理事が訪問した。

◇「ヒト・ヒト・ヒト」経営が繋ぐ技術と信頼

「1959年の天然ガス採取規制と1956年頃から施行された地下水採取規制、1980年頃のイエメンでのプロジェクトの大損失、そして

2000年頃の緊縮財政、これらにより会社は危機的状況に陥るも、都度「諦めない」DNAにより存続することができた」と若林社長は振り返る。そしてこれらは人“財”と言うべき高い技術力や人間性を備えた社員の力の集積の結果であるという。

例えば地下水採取規制時に地質調査部門、そして特殊土木工事部門という異分野へ進出した際は、会社や社員の掘さく技術と地下水に関する知見により事業展開を図ることができた。また緊縮財政時に「技術を売る会社」として再構築を図った際は、困っているお客様に誠意をもって対応し喜んでもらうことを追求した社員一人ひとりの行動がお客様の共感を呼び信用を得ることができたという。

こうしたことから一般的に企業経営は「ヒト・モノ・カネ」と言われているが、同社は「ヒト・ヒト・ヒト」を経営の要諦と考えている。人の資質が物事の成否、特に企業の成長に多大な影響を及ぼすと考え、同社は人“材”ではなく、ましてやただ居るだけの人“在”でもない、人“財”の育成に注力している。具体的にはリスキングの支援や目標管理制度の導入などを行っているほか、所謂文系大学出身者や女性、高齢者や外国人の方でも「井戸を掘りたい」という意欲さえあれば積極的に採用しサポートを行っているという。また「社員の満足な



若林社長（右）と宮崎専務理事（左）

くしてお客様の満足なし」の考えのもと、ものが言えない雰囲気を生まない心理的安全性の確保や、人生100才時代を見据え退職後も健康でいられることを目標とした健康経営、全社員に感謝の気持ちを表したバースデープレゼントの贈呈などにも取り組んでいる。

◇地下水の分野で強みを発揮し社会課題の解決に貢献を

「2021年の水循環基本法改正により「地下水の適正な保全及び利用」の項目が追加されるも、長年規制されていた地下水採取について「現場・現物・現実」の三現が分かる人間は殆どいないのでは」と若林社長は危惧する。これまで同社は地下水供給事業を中心に日本のみならずアフリカや中東、アジアなど開発途上にある国々の発展を支え、SDGs目標6「安全な水とトイレを世界中に」の達成に貢献してきた。また地質調査部門や特殊土木工事部門では地下水に起因する地すべり等の斜面防災対策を通じて社会や地域に貢献してきた。こうした実績を踏まえ、国が推進し始めた地下水の適正な保全及び利用に応えたいという。

今後はこれら伝統的な技術に、井戸内水中テレビカメラ映像AI処理システムをはじめとしたDXへの取り組みや、地中熱利用などGXへの取り組みを通じて開発した最新の技術、三部門連携による「計画・調査・設計・施工・維持管理」への一括対応などを加え、創エネや働き手不足などより多くの社会課題の解決に貢献していきたいと意気込みを示された。



本社の防災井戸を紹介する若林社長